

Istanbul Weekly vol.2-no.7

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年2月22日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：黒海沿岸都市サムスン、スィノップで BDP 議員へ抗議デモ。
世論調査：トルコ政治と現在の問題。
2. 軍事：（参考論調）PKK は自爆攻撃を行うか？
現状のパトリオットミサイルでは国境防備は困難。
3. 経済：トルコへの直接投資は 20%減少。
WSJ 紙、「リラの対ドル相場は 2.10 が適正」。
4. 治安：シシリ市オクメイダヌ区において、走行中の市営バスへ火炎瓶投てき。
警察、DHKP/C メンバー大量検挙。
5. 社会：スイス総領事館前：オートバイによる抗議。
パン、タクシー相次いで値上げ。

1. 政治

●【イムラル・プロセス関連】

(1) MHP 議員、司法第四案への懸念表明

オズジャン・イェニチェリ MHP 議員は、(i) (新憲法の司法第 4 案に関して)、オジャラン、PKK、KCK などを含めるべく位置づけるとの努力がなされている、(ii) (駐アンカラ米国大使がトルコの司法制度を批判したことに関して) 不適切な人物が正しいことを言うのは、全体としては誤りになると発言。(2月15日付H紙24面)

(2) 新憲法の司法第 4 案

発表された司法第 4 案の刑法第 314 条「武力組織」項案によると、エルゲネコン裁判等で拘束中の元参謀総長等を始めとした元軍人らが釈放される可能性は否定されることになる。他方、暴力行為を伴わないスローガンを掲げただけで裁判にかけられることはなくなる。(2月15日付H紙24面)

(3) オジャラン、月 300 リラ使用

イムラル島で 14 年間服役中のオジャランは、同刑務所内でこれまで約 2300 冊近い書籍を読破したこと、月々の新聞代や売店での食品の買い物を含めて約 300 リラを使用していること等が発表された。(2月15日付H紙23面)

(4) PKK 元首領のオジャランの弟であるメフメット・オジャランは、本日、イムラル島を訪問予定。(2月18日付HT紙18面)

(5) 18 日、オジャランの弟であるメフメット・オジャランはイムラル島にて服役中の兄オジャランと面会。イムラル・プロセス進展のためにも、近く BDP 共同党首らがオジャランに面会する必要があると述べたが、それ以上の詳細は発表せず。(2月19日付HT紙17面)

(これは事項と結果としては矛盾するので、削除ですか?) (6) BDP 訪問団の氏名公表

BDP は、イムラル島のオジャランと面会する議員氏名リス

トを法務省に提出。氏名リストには、ペルヴィン・ブルダン BDP 会派長、スル・スレイヤ・オンデル議員（イスタンブール選出）、アルタン・タン議員（ディヤルバクル選出）の名前がある。(2月21日付H紙27面)

(7) オジャランのメッセージ

18 日にオジャランを訪問した弟メフメット・オジャランは、(i) オジャランと面会した内容として、「1 月 3 日の BDP 第一回面会以降、MIT 関係者らとクルド問題解決のためのイムラル・プロセスを今後どう進めるべきかについて話し、問題解決アプローチを含む文書を MIT に渡した」と発言。また、(ii) 「服役中の身である自分（オジャラン）にこのプロセスの重責を全て任せようとしているのであれば、それは誤りだ」とのオジャランの発言を紹介。(2月20日付H紙25面)

(8) BDP 議員、CHP 党首を批判

スル・サクック BDP 議員は、クルチダルオール CHP 党首を批判し、「CHP 党首も自分と同じくクルド人でありながら、母語（クルド語を指す）による教育は国を分断させるなどと言っている、例えると彼は我々と同じ黒人で、白人になりたがっているが、彼が我々と同じ黒人であることは否定できない」とした。(2月18日付HT紙18面)

(9) 英ガーディアン紙にオジャラン支援の広告

英ガーディアン紙上に、『「オジャランに自由を、クルディスタンに平和を」国際イニシアティブ』としたタイトルで、オジャラン解放を訴える署名入り広告が掲載された。ノーム・チョムスキー氏のような著名人に加えて、ドイツ、フランス、英国の国会議員、トルコからは作家のヴェダット・トゥルカイ、アイセル・トゥールック議員、レイラ・ザナ議員らの署名も。(2月18日付H紙20面)

(10) エルドアン首相、MHP と BDP を批判

エルドアン首相は、マルディン県ミディヤットで演説し、(i) イムラル・プロセスにおいて、「クルド性とかトルコ性」を持ち出すような民族主義的な主張はそぐわないとして、

暗に MHP と BDP を批判し、(ii)憲法和解委員会 12 名中、国会議員 325 名を有する AKP 出身の委員が 3 名というのは少なすぎる、(iii)PKK は近年教育機関や学校、学習塾、学生を標的にして、この地域の人々が学ぶのを妨害している、貧困や失業問題の解決を望んでいないと発言。(2 月 18 日付 H 紙 20 面)

(11) 駐アンカラ独大使、クルド問題解決を望む
ディヤルバクルを訪問したポール (Pohl) 駐アンカラ独大使は、クルド問題に関し、ドイツ国内にはトルコ南東部出身のクルド人が約 80 万人おり、トルコにおけるクルド問題はドイツに持ちこまれる形となっている、トルコがクルド問題という長年の政治的懸案を解決できれば、トルコはさらに力強い国になると発言。(2 月 19 日付 T 紙 10 面)

(12) 黒海都市サムスン、スィノップで BDP 議員へ抗議デモ
18 日、「和平ミーティング」のため黒海地方を巡回していた BDP 議員らは、スィノップにおいてデモ抗議者らに囲まれ身動きがとれなくなった。これにより、トラブゾンへの巡回はキャンセルとなった。(2 月 20 日付 HT 紙 17 面)

(13) 【参考論調】黒海諸都市における BDP 抗議デモ
黒海地方の都市、サムスン、スィノップで起きた抗議デモは、クルド問題解決と和平プロセスがいかに壊れやすいものであるかを示しており、イムラル・プロセスを妨害する人々はこの事件に満足しているだろう。エルドアン首相は抗議デモの裏には CHP と MHP がいると発言する一方、MHP 会派長は BDP を標的とした演説の中で (BDP 支持者らの) 常識をもった行動を呼び掛けた。この論説を書いている今現在、CHP からは何の声も聞こえてこないが、これをどう評価するべきだろうか。(2 月 20 日付 T 紙 11 面、Oral Çalışlar 氏)

(14) 内務大臣、BDP 議員攻撃事件に調査員 2 名を任命
ギュレル内務大臣は、特にスィノップにおける BDP 議員に対する攻撃に関して、調査員 2 名を任命し、近日中に事件の詳細について明らかにするとした。(2 月 21 日付 H 紙 26 面)

(15) 【参考論調】スィノップは霧中に
スィノップの BDP 議員攻撃事件では、(和平プロセスという) AKP が担っている重荷を BDP が進んで背負おうとしたものの、(このプロセスが) トルコ全体にとって如何に重いものであるかが如実に示された。同事件後にエルドアン首相は、「国民によって選ばれた国会議員 (BDP 議員) が出席し、合法的に行われる会合に対しては、好むと好まざるとに拘わらず敬意が表されるべきである」と非常に筋の通った説明を行ったが、エルドアン首相のその言葉が今後も不変の基準となることを願う。(2 月 21 日付 M 紙 25 面)

●トルコの政党数 : 71 政党

高等上訴裁判所の発表によると、トルコ国内で活動する政党数は 71 政党、内 15 政党は党員が不在。人口 7700 万人中、1000 万人は政党の党員。党員詳細は次表のとおり。また、2011 年総選挙の際の有権者数は約 5020 万人、うち 4280 万人の有効投票が行われた。(2 月 14 日付 HDN 紙 6 面)

【各政党党員数】

政党名	政党員数
AKP Party	7.551.472
CHP	953.416

Democrat Party	726.611
MHP	363.393
Welfare Party	214.708
DSP	106.117
Young Party	57.766
BDP	44.156
BBP	18.899
Labour Party	12.459
Rise of Public Party	9.584
Rights and Equality Party	7.420
Liberal Democrat Party	6.339
Labor (Emek) Party	6.235
Freedom and Solidarity Party	4.299
Turkey Communist Party	2.247
Nationalist Conservative Party	1.742
Poeple's Party	1.691
Socialist Party of the Oppressed	869
Rights and Freedom Party	677
Movement of Defence of Rights Party	550
Native Country Party	544
National Party	410
Independent Republican Party	242
True Path Party	183
Green Party of the Union of Hearts	160
Rights and Truth Party	139
Revolutionary Socialist Workers Party	107
The Supreme Resurrection Party	99
Moon Crescent Party	60
Workers and Peasants of Turkey Party	42
Common Sense Party	42
Alternative Party	32
Workers' Movement Party	24
Socialist Party of Democracy	19
National Democrat People's Party	14
Eternal Ordinance Party	4
Rights and Justice Party	2

●世論調査：トルコ政治と現在の問題

(MetroPOLL 戦略社会研究センター実施、対象者：イスタンブール在住者 2500 名)。(2月13日付TZ紙6面)

Q.大統領制に移行すべきか	
賛成	38.5%
反対	34.3%
分からない	24.5%
Q.新しい政党が必要か	
賛成	38%
反対	56%
Q.与党 AKP の評価	
過去の方がより成功していた	27.1%
成功している	25%
過去も今も成功している	21%
Q.政府とオジャラン間の対話について (イムラル・プロセス)	

●世論調査：トルコ人の社会・政治的傾向

カディルハス大学により 26 県で実施された「トルコにおける社会的・政治的傾向」に関する世論調査結果は以下のとおり。

【世論調査結果】

Q.司法は政治化しているか。	その通り 52.5% (2011 年比増加)
Q.新憲法起草は必要か。	その通り 53.2% (2011 年比減少)
Q.トルコに自由はあるか。	ある 29.9%
Q.トルコは民主国家か。	その通り 34.2%
Q.新大統領制導入の場合、 誰を選ぶか。	エルドアン首相 34.3% クルチダグオール CHP 党首 12% ギョル大統領 10.7% 決めていない 12% その他 12%
Q.新大統領制導入を支持するか。	議会制支持 65.8% 現体制支持 34.2%

●イラクと「大使」危機

イラク政府とトルコ政府の間で緊張が続いているが、外交関係者によると、昨年 12 月 18 日以降、駐アンカラ・イラク大使ポストに空席状態が続いているのは、二国間の外交関係のレベルを下げたいという、マリーキ・イラク首相からトルコ政府へのメッセージの現れとした。(2月18日付HT紙16面)

●トルコにおいて、ジャーナリストのリスク高し

国連で発表されたジャーナリスト保護委員会 (CPJ) 【注】の報告書によると、拘束されている新聞記者数でトルコが世界最多であり、民主主義を標榜する国としては不適切であるとされた。同報告書によると、エクアドル、シリア、ヴェトナム、イラン、エチオピア、ロシアといった国々が危険リストに名を連ねている。(2月15日付H紙26面)

【注】ジャーナリスト保護委員会 (CPJ)。報道の自由、新聞記者らの安全確保を目的とした国際的 NGO で、本部はニューヨーク。1981 年に米国人ジャーナリストらが中心となり設立し、現在は 120 カ国以上の国で活動を展開。世界各地で殺害されたジャーナリストの人数や各国の報道の自由度などを毎年調査し公表。(読売新聞インターネット版参照)

●憲法和解委員会で合意に至るのならば、大統領制を諦めることも可能

18 日、アタライ副首相は、(i)3 立法期にも及んでいる新憲法起草作業は、今期 (3 月末) 中に行う必要があり、もし憲法和解委員会にて結論がでないのであれば、当然ながら別の代替案として BDP と組むことも選択肢としてあり得る、(ii)大統領制は我々にとって重要だが、大統領制を除いて新憲法草案が合意に至るのなら、柔軟性を示して大統領制を諦めることもあり得る、と述べた。(2月19日付M紙18面、HT紙16面)

●ハマス、エルドアン首相訪問

18 日、メディア非公開でハマス指導者ハリッド・メシャル含む幹部 4 名が、エルドアン首相を訪問。パレスチナの通信社 MAAN がトルコ首相府に確認。メシャル指導者は、イスラエルとの和平のため、パレスチナ支持者間の合意を得るための取組みに関しエルドアン首相に説明し、同首相も今後の和平プロセスへの貢献になると評価。(2月20日付H紙24面)

●駐アンカラ・イラン大使、トルコメディア批判

フセイン駐アンカラ・イラン大使は、新聞記者を集めた離任パーティーの場で、トルコメディア批判を展開。トゥデイズ・ザマン紙記者の政治に関する質問に対しては、「貴紙はイランに関して、少なくとも大使館に事前に確認すれば直ぐ確認できるのにも拘わらず、事実でない記事ばかり書くし、訂正記事も掲載しない。貴紙を誰 (フェットウラー・ギュレンを指す) が運営しているかは分かっている」と述べた。同紙記者はその場を離れた。(2月21日付HT紙18面)

●トルコ、観光博予算減少

年間 3300 万人の観光客誘致を目標とする文化観光省は、今年は 54 カ国 136 カ所において観光博に出展予定 (2012 年は 64 カ国 157 カ所で出展)。予算削減のため今年出展を取り止めた国は、シリア、イスラエル、クロアチア、コソボ、レバノン、ノルウェー、ペルー、タイ、台湾、ベトナム等。2013 年の観光宣伝費用は過去 10 年間で最小となり、9000 万リラ (2011 年は 1 億 5500 万、2012 年 1 億 5300 万リラ)。(2月21日付T紙7面)

●【参考論調】トルコにおける日本利益

1993年にオザル首相が亡くなった後、脆弱な連立政権、テロ増加、軍の支配、地震等々の理由によりトルコは失われた10年を経験し、トルコに対する日本の関心も失われた。しかし、アジア・アフリカ諸国における中国の成功に直面する日本はトルコに再び注目している。日本は中国の動向を監視。20世紀初頭に日本は多くの軍事スパイをイスタンブールに送り込み、ロシアを観察していたが、今は日本は経済と安全保障の観点から強大化する脅威としての中国を監視している。問題は、トルコと日とも双方に益がある戦略に基づいて具体的な実り多い結果を出せる能力があるかどうか。(2月18日付TZ紙7面、İbrahim Öztürk氏)

【要人の訪問日程】

(1)メルケル独首相、2月25日にトルコ訪問予定。テロとの闘いに関する協力関係、パトリオット部隊配備、ムスリムに対する差別、トルコのEU加盟に関して話し合う見込み。ドイツ情報筋のデータによると、ドイツ国内のPKK支持者らは3万人。(2月19日付HT紙14面)

(2)トルコ外相、イタリアにて米國務長官と面会予定
ジョン・ケリー米國務長官とダーヴトオール・トルコ外相の初会談が、2月27日にイタリアで開催予定のシリア・フレンズ会合において行われる予定。(2月20日付HDN紙4面)

【シリア情勢関連】

(1)トルコへのシリア人避難民数：18万2621名(2月15日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

(2)ジルヴェギョズ国境テロ事件の標的はトルコ
エルドアン首相は、先日シリア国境のジルヴェギョズで発生した自爆テロ事件に関して、(i)内務省、警察諜報、MITが捜査を続けている、(ii)間違いなく事件の標的はトルコであったと述べた。(2月15日付HT紙16面)

(3)ジルヴェギョズ国境テロ事件はシリア側によるもの
ダーヴトオール外相は自由産業実業家協会(MÜSİAD)の会合に出席。同外相は、シリア情勢を巡り「米国は武力によらない解決を探ってきたが、トルコはどう考えるか」との問いに対して、トルコは武力に頼らない解決のために努力を行ってきたとし、アサド大統領がもっと早くにこの解決方法を受け入れていればこれほどの流血はなかった、先日のジルヴェギョズにおける自爆テロ事件に関する捜査は継続中だが、明らかに人道支援等を行っている文民を狙ったシリア側による攻撃である、と発言。(2月18日付HT紙21面)

(4)避難民キャンプ以外に避難民は10万人
アタライ副首相は、トルコへのシリア避難民に関し、避難民キャンプには18万5千人、キャンプの外には10万人を超え、トルコ政府はこれまで避難民支援のために6億リラ(約3.5億ドル)を負担していると述べた。また、同副首相は、トルコ政府に対する国際支援に関しては、サウジアラビアからの直接支援が5000万ドル、国連から3000万ドルとしつつ、米国による5000万ドル支援は(トルコ政府への)直接支援ではないと述べた。(2月20日付HT紙18面)

【オリンピック関連】

●レスリング関係者、エルドアン首相に支援要請

国際レスリング連盟(FILA)のロディカ・ヤクシ役員は、

IOCがオリンピック競技からレスリングを廃止する動きがある中で、IOCと接触するためにエルドアン首相に支援要請する予定だと述べた。IOCは2月12日にオリンピック競技からレスリングを廃止する決定をしていた。レスリング競技(フリースタイル、グレコローマン)は、1896年に開始した近代オリンピック以降、同競技種目の一つ。(2月18日付HDN紙14面)

●英国スポーツ観光大臣、オリンピック開催候補都市としてイスタンブールを支援

トルコを訪問中のロバートソン英国スポーツ観光大臣は、2020年夏季オリンピック開催都市としてイスタンブールは非常に好機を迎えており、重要なのは各開催候補都市のIOCに対するプレゼンテーションだとした。同大臣の訪問は、英国の2012年ロンドン・オリンピックとパラリンピック経験を、両国間で共有できるか模索するため。(2月20日付HDN紙1面)

●競技中のスカーフ着用を支持

クルチ・スポーツ青年大臣は、スポーツ競技中のスカーフ着用禁止に関する議論について着用を支持。2012年にロンドン五輪委員会が試合中のスカーフ着用禁止緩和を決定したことは着用禁止緩和に向けた最初の歩みとなった。FIFAも2007年に導入したスカーフ着用禁止を2012年に廃止し、サッカー選手としての試合中のスカーフ着用を認め、国連もこれを支持。同大臣は、スカーフ着用禁止が廃止されることで、イスラム諸国の女性たちがスポーツ分野で貢献する場面が増えるとした。(2月18日付HDN紙14面)

2. 軍事

●【参考論調】PKKは自爆攻撃を行うのか?

ドイツにおけるPKK活動参加者の裁判中、ドイツ警察は、KCK(クルディスタン社会連合)幹部ズベイル・アイダーのパソコンから、PKKの軍事組織HPG(人民防衛軍)宛にトルコにおいて自爆攻撃を行うことを提案した文書をベルギー警察が押収したと述べた。

2010年10月31日、PKKが停戦を宣言した1日後に、PKKはイスタンブールのタクシム広場で30名以上を負傷させる自爆攻撃を敢行。PKKが政府と交渉する間、PKKはより多くの譲歩を引き出すために暴力を使用する。これは、スペインのETAや北アイルランドのIRAと同様の典型的な恐怖戦術である。

上記の自爆攻撃要請文書が書かれた理由は2つある。一つは、電話は完全に治安機関により盗聴されているため、インターネットでの通信がより安全であったこと。もう一つは、KCKはHPGとは別組織なため、命令することができないことから要請の形をとったのだ。

現在、政府とPKK首領オジャランが交渉中だが、PKKが力を誇示するための戦略として2010年のような自爆攻撃が行われることは否定できない。(2月18日付TZ紙6面、Emre Usul氏)

●現状のパトリオットミサイルでは国境防備困難

トルコに配備されたNATOのパトリオットミサイルシステムは、現在稼働中だが、900kmものシリアとの国境を防衛することは困難。トルコ人武器技術専門家フィクレット・エルタン氏は、「パトリオットミサイルは、対短距離ミサイルに対してあまり有効ではなく、湾岸戦争の際、イラクからのミサイルの内、23%しか撃ち落とすことができなかった」と述べた。(2月18日付Z紙インターネット版)

●シリア・アレッポにスカッドミサイル2発着弾

スカッドミサイル3発が首都ダマスカスから発射され、1発は空中で爆発、2発がアレッポに着弾し、死者・負傷者が発生。(2月18日付Z紙インターネット版)

●エルゲネコン事件関連

(1) 2003~2004年の間に政府転覆を企図したとされる軍人・警察官・政治家・報道関係者等を対象として裁判中のエルゲネコン事件に関連し、拘束されている退役大佐ダルサン・チチェックの娘で弁護士のエレム・チチェックは、「重篤な病に冒されて拘束中の容疑者の解放が裁判所により拒否されている」と述べた。(2月15日付HD紙6面)

(2) 18日、イスタンブール地方裁判所は、同所を警備している警官隊と支援者との間で起きた衝突により負傷者4名が発生したことを受け、276回目の審議を3月11日に延期する決定を下した。負傷者の中には野党CHP副代表のマフムット・タナル氏がいた。(2月19日付HD紙1面)

(3) 【参考論調：Hurriyet Daily News 紙ムラット・エトキン記者】

エルゲネコン事件は、2008年当時容疑者86名で捜査が開始されたが、現在は容疑者数274名となっている。当初は軍幹部や極右活動家が容疑者の多くを占めていたが、後に左翼ジャーナリスト、著名な移植外科医、親米ケマリストらも容疑者として拘束された。

2012年1月6日に拘束された退役将軍バシュバグ元参謀総長(2008年エルドアン首相の指名により参謀総長に昇格)は、2月19日に獄中から手紙を書き、法廷において被告人の証人喚問の権利が刑法により認められているにもかかわらず、行使できない状態なのは法律違反だと主張。バシュバグ元将軍を有罪とする証人は、1993年に非武装の軍兵士33名を殺害して終身刑に服役中のPKK武闘派構成員セムディン・サキックであり、信頼できる証人とは思えない。トルコの諺にいう、「殴れ、と言っただけが殺してしまった」という状態となっており、正義が密かに闇に葬られている。(2月21日付HD紙3面)

【参考：エルゲネコン】

「エルゲネコン」とは、次に打って出るために中央アジアのトルコ系民族が一時期退避した伝説の谷の名称。

●「1997年2月28日事件」関連

(1) 1997年2月28日の軍介入事件に関連し、13日、退役軍人4名が逮捕、15日に新たに退役軍人8名が裁判所に招集され、内4名が逮捕された。検察側の説明によると、軍参謀本部から新たな書類が発見されたとされるが、軍参謀本部はそうした事実はないと発表。(2月15日付C紙6面)

(2) 軍参謀本部は、2月28日事件で主導的役割を果たしたと言われる特別部隊は完全に合法であると発表。しかし、検察側は、現在進行中の捜査によると同部隊には法律に違反した行動があったと主張。(2月18日付Z紙インターネット版)

●イスラエルの要請に応じ、犯罪人引渡し

トルコは、人身売買に関わった犯罪者ギュイ・ハシッドについて、イスラエルからの引渡し要求に応じた。同人は、世界最大の女性売買組織を運営し、また北キプロスにおいてストリップクラブを運営していた。(2月15日付HD紙3面)

●フランスからの交換留学生テロ容疑で5年の実刑判決

昨年5月、トルコにおいてフランスのリヨン出身の交換留学生(トルコ・フランス両国籍保持者)が極左活動に参加

した罪で逮捕された事件に関連して、ブルサ裁判所は同人に対して15日、懲役5年2ヵ月15日の判決を下した。(2月18日付Z紙インターネット版)

●インドがタジキスタンへ550万ドル相当の軍事装備品を供与

インドはタジキスタンに対し、ロシア製ヘリコプター(MI-8)1機、軍用トラック6台、消防車1台を供与。両国間では2002年から軍事交流が行われている。(2月18日付AA)

●軍高官の暗殺容疑事件で時効

1993年2月17日、エシエレフ・ビトリス前将軍の死亡事件は、2013年2月18日に時効となった(トルコ刑法では時効期間は20年)。しかし、アンカラの主任検事は、退役大佐アリフ・ドアン(エルゲネコン事件の容疑者)がビトリス前将軍の殺害を支援したとして、捜査を継続する手法を検討中。ドアン退役大佐は、濡れ衣だと主張。(2月19日付HD紙6面)

●拘束中のKCKメンバー10名解放←適宜治安に入れて下さい。

19日、PKKの都市組織であるKCK(クルディスタン社会連合)メンバーであり、前市長6名を含む10名の容疑者が、ディヤルバクル第6高等刑事裁判所の決定により釈放された。(2月20日付HD紙5面)

●ロシア、シリアからの避難のため航空機を再び派遣

19日、ロシアは、シリアからのロシア人退避のため、ロシア緊急事態省所有の航空機2機をシリアのラタキアに派遣。ロシア軍筋は、ロシア海軍の軍艦4隻が地中海に派遣されており、同艦がロシア人退避に参加する可能性もあると述べた。(2月20日付HD紙4面)

●【参考論調】トルコは「二民族国家」になる準備ができているか？

多様な民族・言語・宗教を内包するオスマン帝国の後継であるトルコ共和国は、単一民族国家建設に努力し、共和国成立後ほぼ1世紀たった現在、その大部分が達成された。しかし、クルド人の頑強な抵抗に遭い、クルドを含めた単一民族国家の建設には至っていない。単一民族国家の悲願が達成できない理由として、①クルド人の人口と密度の巨大さ、②イスラム教を通じたクルド・アイデンティティの維持、③民主主義によるクルド人アイデンティティの保護、④グローバル化や通信手段の発達、人権尊重の思想が一般的にミクロな民族主義を高揚したという事実、⑤暴力に訴えたPKKの活動が挙げられる。

PKKに向かったクルド人や、民族集団に依拠して国内の政治的立場を確保したいクルド人をどのように安心させ、満足させることができるだろうか。その答えはイスラム教にあるとエルドアン首相は考えている。

和平交渉のため、政府がイムラル島のPKK首領オジャランのドアをノックした時から、トルコは既に二民族国家になる道を歩み始めている。(2月21日付HD紙4面、Nihat Ali Özkan氏)

3. 経済

●シェルとトルコ石油公社が共同で黒海石油探査へ

シェルとトルコ石油公社(TPAO)は、黒海西部沖合の深海で石油資源の探査を共同で行う旨合意。探査費用はシェルが全額負担、発見後の採掘費用はシェルとTPAOが共同負担する。(2月15日付M紙11面)

●トルコ統計庁、各省庁からの情報提供不足を批判

アイデミル・トルコ統計庁(TUIK)長官は、同庁の統計が不正確との批判に対し、財務省をはじめとする各官庁が同庁に対し情報提供を行わないため、同庁が各企業に個別に調査を行って情報を取得せざるを得ない状況にあると述べ、各省庁の対応を批判。(2月15日付H紙9面)

●シケルバンク、零細企業向けクレジットを開始

ギョクタン・シケルバンク頭取は、零細企業・商人向けの信用供与を開始し、信用供与総額の15%程度を零細企業向けに割り当てる方向であると述べた。(2月15日付M紙10面)

●間経済撲滅へ省庁間協力

財務省と労働・社会保障省は、間経済撲滅のための情報共有等で協力する内容の覚書を署名。トルコの間経済の規模は過去10年間で経済全体の32%から27%へ減少したが、今次協力で更にEU平均値に近づくと期待される。(2月15日付TD紙11面)

●トルコへの直接投資、20%減少

2012年の対トルコ直接投資額は124億ドルで、対前年比20%減。アジア・太平洋地域からの直接投資総額は22億5000万ドルで、第一位は日本の7億8700万ドル、第二位はマレーシア5億1500万ドル。また、トルコから上海協力機構加盟6カ国向け輸出は過去10年間で16億ドルから118億ドルへ、輸入も56億ドルから510億ドルへ増加。(2月15日付TD紙11面)

●トルコは不動産投資に適した2番目の国

Ernst&Young社は、トルコが不動産投資に最も適した2番目の国であるとする報告書「欧州不動産投資傾向指標2013」を発表。同報告書では、トルコ、ロシア、ウクライナにおいてオフィスビルへの需要増加と価格高騰が予想され、不動産投資市場として魅力的だとした。(2月15日付TD紙7面)

●ゾルル財閥、イスラエルからの海底ガスパイプライン敷設を企図

トルコの大財閥の一つであるゾルル財閥は、イスラエル・ハイファ沖合のレビアサン・ガス田からトルコ南部に天然ガスを供給する海底ガス・パイプライン敷設の許可取得に向けて、イスラエルでロビー活動を行っている。同パイプラインの輸送能力は年間80億~100億m³。(2月15日付TD紙7面)

●トルコのイラン産原油輸入が29%減少

トルコがイランから輸入する原油量が昨年11月から12月の1ヶ月間で29%減少。欧米諸国の対イラン制裁措置を踏まえた対応。トルコの原油輸入におけるイラン産品の割合は2012年で49%から39%に減少していた。(2月15日付TD紙10面)

●ヤブクレディ・シゴルタ社買収に向けた動き

ヤブクレディ・シゴルタ社(トルコ最大財閥コチ財閥と伊・UniCreditSpA社の合併による保険会社)の買収に向けて、日本の第一生命、スイスのチューリッヒ保険、独・アラリアンスが競争中。2月15日に買収価格の提示が行われ、今年中頃には結果が判明する見込み。(2月15日付TD紙10面)

●トルコ製海洋探査船が進水

トルコで初めて生産される海洋探査船Tubitak号の進水式が、エルギン産業科学技術大臣とユルマズ開発大臣の出席の下に開催。同探査船は、深海生物や海洋汚染について調査するが、装備を拡充することにより石油等天然資源探査も可能となる。(2月18日付H紙18面)

●WSJ紙、「リラの対ドル相場は2.10が適正」

ウォールストリートジャーナル紙は、バンク・オブ・アメリカ専門調査員の発言を引用して、リラの対ドル相場(注:2月18日現在1ドル1.77リラ)が実勢よりリラ高となっている、1ドル2.10リラが適正であると報じた、いる。同紙は、リラ高の背景には、格付会社Moody'sによるトルコ格付上昇への期待感や、トルコ経済の高成長があると報じている。(2月18日付M紙7面)

●自動車保険(強制保険)は高額すぎる

自動車損害賠償保険(強制保険)については、以前250~300リラ程度であったが、業界最大手企業が赤字対策として、安売り方針を変更し、競合他社もこれに追随したため、現在では600~700リラに高騰。しかし、Ergo社は198リラ(税抜価格)、また損保ジャパンは255リラと、合理的な価格を提示する企業もあることから、消費者は注意する必要がある。(2月18日付HT紙9面)

●第一原発の地質調査が完了

東地中海に面するメルシン近郊アックユに建設される第一原発の地質調査が完了。ロシア・ロスアトム関係者は、今後のスケジュールについて、本年中に原発建設許可を取得、石切場からの石採掘許可を含め、関係する全許可を得た後、工事を開始、2019年までに建設を了し、2020年から運用を開始すると述べた。(2月18日付TD紙10面)

●イスタンブールの住居は余剰気味

バイラクトル環境・都市開発大臣は、イスタンブール人口(1380万人)に対し、住居が400万軒存在しており、すでに3人に1軒の割合に達している、2012年についても住宅供給数13万軒に対し、売れたのは8万3000軒で在庫が4万軒以上に達する、住宅建設は今後イスタンブールよりもイズミルやブルサで行われるべきだと述べた。(2月19日付H紙9面)

●偽省エネ機材販売者に関する注意喚起

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、エネルギー省がエネルギー利用効率化作業を行っていることを悪用し、自身をエネルギー省関係者と偽って、省エネ関連機材の購入を法的義務であると騙して売りつける悪徳業者が存在する、かかる業者を見つけた場合にはすぐに警察に通報願いたいと述べた。(2月19日付HT紙11面)

●イシュ銀行、美術館無料見学ができるクレジットカードを発行へ

イシュ銀行は、近々発行するクレジットカード「Maximum Kart」に、美術館・博物館を無料で見学できる機能を付与することを発表。同カードを利用する場合、300以上の美術館・博物館が1年のうち任意の1ヶ月間だけ無料で見学できる。対象となる1ヶ月間は、利用者が最初に美術館を無償で見学した日からカウント開始となる。(2月19日付M紙11面)

●トルコでアルコール消費が進む

タバコ・アルコール市場監督庁によると、2012年のアルコール消費量は前年比6.3%増加。増加の主な理由は、ビールおよびシャンパンの消費増。また、過去5年間の統計によると、トルコの伝統酒「ラク」の消費量が変わらない反面、ウイスキーは169.5%、ウォッカは71.5%増加。(2月19日付TD紙11面)

●中央銀行、翌日物金利を0.25%引き下げ、法定準備預金準備率を引き上げへ

中央銀行は、2月の金融政策委員会を開催、政策金利を5.5%に維持しつつ、翌日物金利の上限を8.75%から

8.50%へ、下限も4.75%から4.50%へ引き下げると決定。他方、本件金利下げによる通貨量拡大、インフレ昂進を防ぐため、法定準備預金準備率を、リラ建（1年）につき0.25%、外貨建の一部につき0.5%上昇させた。（2月20日付HT紙10面）

●シリフリで天然ガス見つかる

トルコ石油公社（TPAO）の退職者が設立した Merty Enerji 社が、イスタンブール県シリフリで天然ガスを発見。推定埋蔵量は20億m³。（2月20日付HT紙9面）

●トルコ航空、酒類サービス停止の路線で利用客3倍増

トプチュ・トルコ航空会長は、トルコ航空は現在220以上ある路線のうち、機内サービスについて、200路線では通常のサービスを提供しているが、残り20路線ではフライト先の国情に合わせている、特に、7カ国10都市の路線では酒類提供サービスを停止したが、停止したフライトでは乗客数が3倍に急増したと述べた。会長は、酒類提供停止と乗客数増加の因果関係については明らかにしなかった。（2月20日付H紙8面）

●トルコにおける米国企業数、5年間で50%増

トルコで活動する米国企業数は、2007年から2012年間に50%増、1200社となった。最近の両国間貿易は次図のとおり。（2月21日付TD紙7面）

TURKEY'S TRADE WITH THE US OVER THE PAST FIVE YEARS					
	Imports (bn)	Annual change	Exports (bn)	Annual change	Total volume
2007	8.16	30.4 pct	4.17	-17.6 pct	12.33
2008	11.97	46.7 pct	4.29	3.1 pct	16.27
2009	8.57	-28.4 pct	3.22	-25 pct	11.79
2010	12.31	43.6 pct	3.76	17 pct	16.08
2011	16.03	33 pct	4.58	21 pct	20.61
2012	14.13	-12 pct	5.61	22 pct	19.74

●イスタンブール、不動産投資の期待感で欧州トップ

PwC社とUrban Land Institute(ULI)が共同で作成した報告書「不動産開発傾向・欧州2013」によると、欧州28都市中、イスタンブールは不動産開発への期待感で第1位、不動産投資実績で第4位（第1位はミュンヘン）。（2月21日付H紙15面）

●トルコでのシェールガス埋蔵量は4240億m³

米国エネルギー省付属エネルギー情報管理センターの報告によると、トルコでのシェールガス埋蔵量は4240億m³で、トルコの10年分消費量に相当。主な埋蔵地域は、①西トラキア地方（テキルダール県、クルクラーレリ県）、②ディヤルバクル県、マルディン県。また、ユルドウズ・エネルギー大臣はコンヤ、アンカラ、クルシエヒル県でもシェールガス埋蔵の可能性があると述べた。（2月21日付HT紙8面）

●シムシェキ財務大臣、ネット取引における脱税に警告

シムシェキ財務大臣は、インターネットでの取引で脱税が頻繁に行われている現状を踏まえ、オランダ製 Xenon という特殊プログラムを利用してネット上のサイト監視を強化するとともに、銀行、カーゴ会社と連携を強化することで、脱税取り締まりを強化すると述べた。現在、トルコではネット取引に関して1万4000のサイトがあり、800万人が利用中。（2月21日付HT紙10面）

4. 治安

●ディヤルバクル県において、墓地に埋められた爆弾が発見

8日、南部のディヤルバクル県において、治安当局は墓地に埋められていた爆弾を発見。1999年2月15日にPKK首領オジャランがケニアにおいて治安当局に身柄を拘束された日に合わせて、PKKメンバーが攻撃準備していたと見られる。（2月15日付AA）

●フランス治安当局は、PKK対策の成果を公表

フランス治安当局は、昨年4月から、パリ、ポルドー、トゥールーズ、ストラスブルグの4都市において、PKKメンバー200名の身柄を拘束していた事実を公表。（2月15日付AA）

【論説：オルハン・ミロール記者】PKK構成メンバーに変化の兆し

PKK首領オジャランは1999年に身柄を拘束されたが、その後13年間の収監生活により、組織に対する影響力の低下が見られ、もはや「オジャランのPKK」とは言い難い。

ヨーロッパやエルビル等の都市にはオジャラン派の支援メンバーが多数いるが、オジャラン自身は北イラクのカンディル山脈にある軍事キャンプの新規メンバーにも面識がない者もいる。当然、パリで女性PKKメンバーを殺害したとされているオメル・ギュヴェンについても面識がなく、カンディル山脈の軍事部門トップのカラユランさえも、オメル・ギュヴェンを知らないと述べている。しかしながら、ギュヴェンはヨーロッパでPKK関係者として活動していた事実がある。

最近、国会人権委員会は、PKKの武装組織メンバーのうち、30%がシリア人、イランや北イラク出身者を入れると50%が非トルコ人であると発表している。トルコのクルド人がPKKに参加することは理解できるが、イラクやシリアの若年層のクルド人がPKKの活動に参加していることは理解できない。

現在進行中の政府の和平交渉はトルコ人のPKK、つまりオジャランとの交渉であり、PKKのメンバー構成に変化が見られる中、そのメンバーの中には中東地域でPKKの活動地域拡大を目論む者たちがこの和平交渉をおとなしく傍観するとは思えない。（2月15日付TZ紙15面）

●ギュンギョレン市庁舎、火炎瓶投てきされる

14日、覆面をした3名が、大イスタンブール市ギュンギョレン市庁舎の窓ガラスから建物内へ火炎瓶を投てき。警察が現在捜査中。（2月15日付DN紙インターネット版）

●オクメイダヌ区において、走行中の市営バスに火炎瓶投てき

シリシ市のオクメイダヌ区において走行中の市営バスが、PKK支援者と見られる集団から火炎瓶を投てきされ、炎上。負傷者なし。（2月15日付DN紙インターネット版）

●66歳ナイジェリア国籍の女、カツラの中にコカイン1kgを隠匿

18日、イスタンブール県警薬物対策課は、ファーティヒ市所在のホテルを捜索した際に、ナイジェリアのラゴスから最近トルコにきたナイジェリア国籍の女（66歳）のカツラから約1kgのコカインを発見、同人の身柄を拘束。（2月18日付AA）

●エディルネ県で密入国者の身柄を拘束

軍警察は、密入国者30名（国籍はパレスチナ、シリア、ミャンマー）の身柄を拘束。（2月18日付AA）

●トカト県で密入国者の身柄を拘束

軍警察は、密入国者 24 名（国籍はアフガニスタンとミャンマー）の身柄を拘束。（2月19日付 AA）

●警察、DHKP/C メンバー大量検挙

19日朝、警察は国内 28 県において、革命人民解放党／戦線（DHKP/C）メンバーに対する一斉取締を実施。各県の身柄拘束人員内訳は以下のとおり。

- (1) イスタンブール県：少なくとも 50 名
- (2) アンカラ県：33 名
- (3) コジャエリ県：12 名
- (4) ブルサ県：16 名
- (5) エスキシェヒル県：15 名
- (6) バルケシル県：10 名
- (7) チャナッカレ県：7 名
- (8) キュタヒヤ県：20 名
- (9) イズミル県：10 名
- (10) アンタルヤ県：7 名
- (11) アイドゥン県：3 名
- (12) メルスィン県：8 名以上
- (13) コンヤ県：4 名
- (14) ハタイ県：10 名
- (15) トウンジェリ県：4 名
- (16) エルズルム県：4 名
- (17) マラティヤ県：10 名以上
- (18) スィバス県：1 名
- (19) ガズィアンテプ県：4 名
- (20) カルス県：2 名
- (21) テキルダー県：1 名
- (22) ギュミュシュハーネ県：1 名
- (23) エルズィンジャン県：3 名
- (24) デュズジェ県：1 名
- (25) アフィヨン県：1 名
- (26) 他 3 県

今回、テロ組織である DHKP/C の構成員または同組織の広報活動をした容疑で身柄拘束された者らの多くは、政府機関の主要な労働組合員 (KESK)。（2月19日付 AA）

●市内タクシー車内に防犯カメラ設置予定

イスタンブール・タクシー運転手協会は、市内で営業中の 1 万 8,000 台のタクシー車内に防犯カメラを設置すると発表。なお、カメラ設置費用は車体広告により捻出予定。（2月19日付 TZ 紙インナー版）

5. 社会

●スイス総領事館前：オートバイによる抗議

（先日、トルコ人夫妻が乗車するオートバイに対して当地スイス総領事館員夫人が当て逃げ事件を起こしたことにに関して）スイス総領事館のあるレvent・プラザ前に集まりオートバイを駐車した抗議者らは、「オートバイにも注意を！」のプラカードを掲げ、「この事件は交通のテロだ。事故は故意によるのではなく（偶発的に）起こるもの。ぶつかって逃げる当て逃げは事故ではない。人の生きる権利を侵すものだ」と主張。事件被害者は現在も集中治療室で治療を受けており、危険な状態が続いている。（2月14日付 HT 紙 8 面）

●フロリヤは週末大混雑

大イスタンブール市が 2011 年にオープンした世界最大のテーマ水族館は大人気。市内フロリヤに所在イスタンブール水族館はイスタンブール市民をはじめ市外からの来館者で大盛況。海底の素晴らしい美しさを展示する水族館

は、特に週末は大賑わいで水族館に至る道路は大渋滞。入場料は一般 29 リラ、学生・教師・身体障害者・戦傷者、65 歳以上は 22 リラ。（2月18日付 HT 紙 25 面）

●ダルヤンの真の保護者

ムーラ県オルタジャ区のダルヤン（ウミガメ、ウミガメの産卵地のイズトゥズ海岸、海岸線の岩墓等で有名な地域）に居住する外国人たちが週に 1 日水路を掃除している。今日まで特大のゴミ袋 210 袋分のゴミを拾い集めた。この活動にあたっている外国人らに船と燃料・船頭を提供している旅行会社社長によると、「ダルヤンを守っているのはここに住む外国人たちで、ダルヤンの真の所有者は彼らだ。彼らが水路を清掃しているのを地元のトルコ人たちはただ眺めているだけである」と話した。

問題となっているダルヤンの水路にゴミが捨てられ、環境悪化が懸念され始めた 2009 年 5 月に、同地に居住するオランダ人で元英語教師のマリア・ジョンカーさん（58 歳）が夫と活動を開始。夫妻は近所に住む旅行会社社長に相談を持ちかけ、船と燃料の支援を確保。外国人 5 人は毎週木曜日午前 10 時から午後 3 時まで、水路を丁寧に清掃始めた。インターネット上で呼びかけた結果、水路掃除参加者数は今では 15 人になった。（2月18日付 HT 紙 27 面）

●パンの値上がりの口実はイースト菌

イスタンブールでは、20 日からパン（250g）が 85 クルシュから 1 リラに値上がり。値上がりの理由はイースト菌の値上げによるとされているが、イースト菌を扱う業者はイースト菌の値上がりは 16%としている。

パン製造者組合は、小麦価格が 25%値上がりしたのを理由に、2012 年 11 月 30 日に、イスタンブールにおけるパンの値上げに関して同組合から承認されていたが、その承認直後に値上げに踏み切らなかったことに言及して、「イースト菌一箱が 22 リラから 38 リラにと約 2 倍の値段となり、今回値上げに踏み切らざるを得なかった」と話した。（2月20日付 HT 紙 13 面）

●パンの値上げの後はタクシー運賃の値上げ

イスタンブールでは 16 日からタクシー運賃の値上がりを実施。初乗り運賃は 2.70 リラから 2.95 リラに引き上げられ、走行 1km の加算料金は 1.73 リラから 1.83 リラの値上げ。以前は待ち時間料金は、5 分以降 1 分につき 30 クルシュだったが、今後は待ち時間料金は 1 分目から加算され、また走行速度 0~10km のノロノロ運転の場合でも待ち時間料金は加算されることになる。つまり、タクシーに乗って渋滞にはまった場合は、1 分につき 30 クルシュが運賃に加算される計算。イスタンブール・タクシー協会の代表は、世界的に見た場合イスタンブールのタクシー料金は極めて安いことに触れ、「ガソリンの値段が世界一高く、交通渋滞が酷いわりには運賃はかなり安い設定となっている。値上げはやむを得ない」と話した。ただし、タクシーはガソリンでなく LPG ガスを使用。（2月21日付 HT 紙 25 面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S				
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp